

基本目標1 産業振興による雇用創出

○ 数値目標

数値目標	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	担当所属	
			H29	H30					
産業振興による雇用創出									
数値1	単年度イベント等の特殊要因を除いた交流人口数	203.9万人	222万人	187.4万人	243.5万人	観光課調	○	・首都圏をはじめとした県内外への誘客活動や「なまはげシャトル」等の二次アクセスの整備を図ってきたが、交流人口数の増加につながっていない。 ・開業したオガレの来場者を市内各地の観光地に誘導するとともに、新たな遊覧船の運航やアジサイ等の新しい観光コンテンツの磨きあげにより交流人口の増加につなげる。	観光課
数値2	第1次産業の新規就業者数	5年間で25人		累積7人	累積8人	農林水産課調		・県や関係機関と連携を図るため常に情報収集し、新規就業者、新規林業従事者、新規漁業従事者の担い手の確保・育成に取り組んでいく必要がある。 ・引き続き、新規就業者、新規林業従事者、新規漁業従事者、の増加に努める。	農林水産課
数値3	従業者数	8,900人	8,900人以上	— (調査実施年度外)	— (調査実施年度外)	経済センサス		・平成29年度の従業者数については、統計法に基づき実施される経済構造統計（「経済センサス」）が実施されない年度であるため、実績値の補足ができない。 ・経済センサスについては、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の二つから構成されており、従来は「基礎調査」において従業者数が調査されていたが、令和元年度実施予定の次回「基礎調査」では調査項目から除外され、令和3年度実施予定の「活動調査」の調査項目となる可能性がある。令和元年度のKPIの達成状況の補足手法等については、今後の統計実施方針を確認の上、検討する。	

○ 施策

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課	
			H29	H30					
施策(1) 観光産業の振興									
指標1	入込客数	188.5万人	203.1万人	174.7万人	222.8万人	観光課調	○	・首都圏をはじめとした県内外への誘客活動や「なまはげシャトル」等の二次アクセスの整備を図ってきたが、入込数の増加につながっていない。 ・開業したオガレの来場者を市内各地の観光地に誘導するとともに、新たな遊覧船の運航やアジサイ等の新しい観光コンテンツの磨きあげにより交流人口の増加につなげる。	観光課
指標2	宿泊客数	15.4万人	18.9万人	12.7万人	11.6万人	観光課調		・首都圏をはじめとした県内外への誘客活動や「なまはげシャトル」等の二次アクセスの整備を図ってきたが、宿泊客数の増加につながっていない。 ・教育旅行などの滞在型誘客をこれまで以上に強化し、宿泊数の増加につなげる。	観光課
指標3	外国人宿泊客数	1,457人	3,000人	6,522人	4,101人	観光課調	○	・台湾等へのトップセールスや外国船クルーズでのオプションツアーに対する誘客を図ってきた。チャーター便客などは県内他市へ流れている傾向があり、取り込み策が必要である。 ・アジア諸国からのチャーター便の誘客に加え、外国人旅行者の宿泊助成を利用したツアー誘致を図るとともに、外国クルーズ船客の二次アクセスの改善等によるさらなる取り込みを行う。	観光課
指標4	無料Wi-Fiアクセスポイント数	27箇所	35箇所以上	47箇所	49箇所	観光課調	○	・市内観光施設に加え、コンビニ等、市内のWi-Fiアクセスポイントは確実に増加してきている。 ・新規施設へのWi-Fiスポット設置を行っていく。	観光課

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(2) 農林水産業の振興								
指標5	新規就農者数	5年間で15人		累計 6人	累計 7人	農林水産課調	・認定就農者については、7名の方が認定を受けており、現在就農に向け3名の方が県の農業試験場で研修中である。今後も県やJAなどから農業従事者に関する情報収集を行い、現状に即した啓発や支援事業を実施することに努めるとともに、より効果的な担い手の確保・育成に取り組んで行く必要がある。 ・地域における担い手の確保・育成を図る必要が不可欠であることから、関係各所との緊密な連携のもと、引き続き、農業青年グループの学習及び交流の強化や新規農業従事者の就業支援に取り組んで行く。(認定就農者実績) H27:3、H28:2、H29:1、H30:1	農林水産課
指標6	林業事業体就業者数	5年間で5人		累計 0人	累計 0人	農林水産課調	・県や市内林業関係者などから林業従事者に関する情報収集を行い、現状に即した啓発や支援事業を実施することに努めるとともに、より効果的な担い手の確保・育成に取り組んで行く必要がある。 ・林業関係の講習会や研修会へ積極的な参加を促し、林業技術や知識の取得向上に努めるとともに、秋田県林業大学の活用を通じて将来的に林業経営を担う人材の確保育成を推進する。	農林水産課
指標7	新規漁業従事者数	5年間で5人		累計 1人	累計 1人	男鹿市農林漁業後継者等奨励制度認定者	・漁業機器導入に関する費用や収入が天候等に左右されやすいなどの高いハードルがあるため、新たな漁業就業者の確保は進んでいないのが現状である。 ・漁業研修の充実と就業支援を総合的に担う組織が必要不可欠なことから、県、秋田県漁業協同組合、沿岸市町等が構成となって設立される協議会と連携し、漁業就業者の掘り起こしに努めていく。 (実績) H27:1、H28:0、H29:0、H30:0	農林水産課
指標8	認定農業者・集落法人等の農用地面積割合	71.4%	80%以上	73.6%	74.5%	農業委員会調	・米政策の変更により、担い手が集積していた作付不利地の契約を更新しなかったことから集積面積が減少した。今後も高齢化による耕作放棄地の発生、農地の分散化等、農地の確保と有効利用を図る必要がある。 ・農地の集約・集積化の推進や法人化の促進を図る必要が不可欠であることから、引き続き、農地中間管理機構の活用や地域農業を牽引する農業法人等の育成に取り組んで行く。	農林水産課
指標9	農業生産法人経営体数	5法人	10法人	8法人	8法人	農林水産課調	・平成27年度には、五里合基盤整備地区において2法人が設立され、平成29年度には新たに1法人が設立された。農地中間管理機構を活用し農地の集約・集約化が図られているが、平成30年度から農地中間管理事業の交付金の単価が下がっており、担い手への集約・集約化に遅れが生じる可能性がある。 ・農地の集約・集積化の推進や法人化の促進を図る必要が不可欠であることから、引き続き、農地中間管理機構の活用や地域農業を牽引する農業法人等の育成に取り組んで行く。	農林水産課
指標10	園芸メガ団地の生産額	なし	1.2億円	0.6億円	0.6億円	JA販売実績	・JAが営農主体となり、8経営体の農家で販売額1億円を目指しているが、2年目の営農を終えた時点で、生産者間で収量や品質に差が出てきた。夏場の繁忙期に管理が煩雑になることが要因であり、当面は人手不足の対策を進め、品質向上に努める必要がある。 ・園芸メガ団地の育成や各農業者の生産体制の効率化を図る必要が不可欠であることから、関係各所との緊密な連携のもと、引き続き、各種補助事業等を活用し、機械・施設の整備などの支援に取り組んで行く。	農林水産課
指標11	主な園芸作物の生産額	5億円	7.5億円	5.3億円	4.8億円	JA販売実績	・ネギの販売額は順調に増加しているものの、花きや和梨、メロンなどが台風等の影響による強風・潮風被害や天候不順などにより昨年度に比べ落ち込んでいる。災害に強い農業の体制づくりや災害時の迅速な復旧に向けた対応が必要である。 ・園芸メガ団地の育成や各農業者の生産体制の効率化を図る必要が不可欠であることから、関係各所との緊密な連携のもと、引き続き、各種補助事業等を活用し、機械・施設の整備などの支援に取り組んで行く。	農林水産課
指標12	6次産業化に取り組む農業経営体	なし	3経営体	1経営体	2経営体	農林水産課調	・6次産業化に取り組める農産物が少なく、安定供給できる品目も少ない。また、インターネット等を活用した販売方法や加工技術の知識などが少ないため、地域の特性に合った農産物などの情報提供について、関係機関との連携に努める必要がある。 ・農作物の安定供給や高付加価値化の推進を図る必要が不可欠であることから、関係各所との緊密な連携のもと、6次産業化戦略・構想の策定に取り組んで行く。	農林水産課
指標13	市内直売所の販売総額	52百万円	75百万円	44百万円	41百万	農林水産課調	・3直売所のうち2直売所が昨年度に比べ販売額は落ち込んでいる。どこに行っても購入できるような物ではなく消費者やニーズに対応して加工、直売等を行い、自ら生産した農産物の高付加価値化を図ることが必要である。 ・女性農業者は6次産業化の展開に重要な役割を担っていることから、女性農業者が主体的に取り組む直売所活動や農産物加工等の起業活動の支援に取り組んで行く。	農林水産課
指標14	女性農業者の起業(経営体)数	3経営体	5経営体	3経営体	3経営体	農林水産課調	・経営体数は現状のとおりであり、地域の特性に応じて、観光農園、農家レストランや農家民宿等の取り組みと融合した事業を図る必要がある。 ・女性農業者は6次産業化の展開に重要な役割を担っていることから、女性農業者が主体的に取り組む直売所活動や農産物加工等の起業活動の支援に取り組んで行く。	農林水産課
指標15	森林経営計画作成面積	1,806ha	2,818ha	2,841ha	2,885ha	農林水産課調	○ ・引き続き「健全な森林」の維持・育成について推進に努める。 ・森林情報等の共有を行うなど、関係各所との緊密な連携のもと、引き続き、間伐有効活用事業や森林整備地域活動支援事業を活用しながら、健全な森林の維持及び育成の推進に取り組んで行く。	農林水産課
指標16	種苗放流した魚種の漁獲量	5.43 t	6.25 t	2.06 t	2.14 t	秋田県漁業協同組合水揚統計資料	・漁業従事者の減少や近年の天候・海洋環境の変化により、漁獲量が年々減少傾向にある。 ・水産資源の維持・増大を図るため、引き続き対象魚種や放流箇所、尾数等を見直しを実施し、秋田県漁業協同組合や県水産振興センターと連絡を密にし、より効果的な種苗放流の実施に努めて行く。	農林水産課

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(3) 商工業の振興								
指標17	船川港の取扱貨物量	40万 t	50万 t	35.4万 t	30万 t	船川港湾事務所調 (※実績は暦年)	・安定した取り扱い貨物量を確保するためには、港湾未利用地への企業進出等のほか、風力発電等の新エネルギー関連の取扱等に向けたポートセールスの展開が必要である。 ・新エネルギーをはじめとする各分野に対するポートセールスを展開するとともに港湾未利用地の利活用による貨物量増を図る。	男鹿まるごと 売込課
指標18	複合観光施設入込客数	なし	180千人	—	192,953人	男鹿まるごと 売込課調	・平成30年7月1日にグランドオープンし、初年度で目標値18万人を達成。船川エリアにも飲食店をはじめとする既存店舗などに賑わいが波及している。 ・出品者を増やすための取り組みを進めるとともにイベントの開催等、オガーレと連携しながら利用者増につながる動きを展開していく。	男鹿まるごと 売込課
指標19	空き店舗の利活用件数	5年間で10件		累計 0件	累計 1件	男鹿まるごと 売込課調	・平成30年度より「商店街パワーアップ事業」として制度拡充を図っているが1件の適用のみ。物件とニーズのアンマッチングにより計画値とのかい離が生じている。 ・物件情報の収集・分析、情報発信の推進とともに、平成30年度実施された「起業者を呼び込める商店街づくり支援事業(県)」のフォローアップによる地域機運の醸成を図る。	男鹿まるごと 売込課
施策(4) 人材の育成と起業の促進								
指標20	起業、創業件数	5年間で10件		累計 12件	累計 12件	認定創業支援計画 の実施状況(報告 先:東北経済産業 局)	・創業件数については目標値を上回っているが、創業支援事業以外の実績は0件であり、起業・創業希望者への更なる周知が必要である。 ・関係機関と連携をとりながら、企業・創業希望者を支援するためのバックアップ体制を構築し、スムーズに創業できる体制づくりに努める。 (実績) H27:7、H28:1、H29:4、H30: (調査中)	男鹿まるごと 売込課
指標21	医療福祉に係る就業資格取得者数	10人	20人	25人	24人	男鹿まるごと 売込課調 修学資金貸与者実 績	・就業資格取得支援助成金については、制度認知の更なる向上のため関連団体等への広報を強化する。 ・医師等就学資金貸付制度では、人材の確保のためには、制度利用後の受け入れ態勢の充実化も必要なことから、給与や福利厚生などの内容を検討し、より定着しやすい環境を整備していく。 (就業資格取得支援助成金実績) H27:8、H28:5、H29:4、H30:1 (医師等就学資金貸付制度) H27:16、H28:16、H29:21、H30:23	男鹿まるごと 売込課・ 男鹿みなと 市民病院

男鹿市総合戦略 重要業績評価指標（KPI）達成状況検証シート

基本目標2 移住・定住対策

○ 数値目標

数値目標	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	担当所属
			H29	H30				
移住・定住対策								
数値4 転入者数	令和元年度までに25人増加 (基準値(H26):489人)		26人減	8人減	秋田県年齢別 人口流動調査		・転入者は、平成26年度の489人に対し、平成27年度は539人(平成26年度比+50人)、平成28年度は530人(同+41人)、平成29年度は463人(同△26人)、平成30年度は481人(同△8人)となっている。 ・転出者は、平成26年度の794人に対し、平成27年度792人(平成26年度比△2人)、平成28年度は698人(同△96人)、平成29年度は726人(同△68人)、平成30年度は758人(同△36人)となっている。 ・社会減については、平成26年度が△305人、平成27年度が△253人、平成28年度が△168人、平成29年度が△263人、平成30年度が△277人となっている。また、東日本大震災前5年平均△320人、震災後5年平均△268人となっている。移住定住関連施策を引き続き実施し、転入者の増加、転出者の抑制を図る。	企画政策課
数値5 転出者数	令和元年度までに25人減少 (基準値(H26):794人)		68人減	36人減	秋田県年齢別 人口流動調査	○		企画政策課

○ 施策

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(1) 移住の促進								
指標22 移住希望登録世帯数	4世帯	20世帯	8世帯	14世帯	NPO法人秋田 移住定住総合 支援センター調		・移住希望登録世帯数(登録後の移住済世帯は除く)は、平成27年度は1世帯、平成28年度は2世帯、平成29年度は5世帯、平成30年度は6世帯、計14世帯となっている。 ・登録することにより、県内の求職情報など得られることから、移住フェアや移住活動支援補助金を利用し男鹿市を訪問した方に本市の補助制度とともにセンターへの登録を促す。	企画政策課
指標23 空き家バンクを活用して移住した世帯数	5年間で10世帯		累計 8世帯	累計 10世帯	企画政策課調	○	・平成27年度は1世帯、平成28年度は5世帯、平成29年度は2世帯、平成30年度は2世帯となっている。 ・引き続き空き家の登録物件数の増加に努め、移住フェア等で住宅取得に関する補助金と空き家バンクの物件を周知し、利用者とマッチングを図る。	企画政策課
指標24 親元近居同居支援事業を利用した移住世帯数	5年間で15世帯		累計 9世帯	累計 10世帯	企画政策課調		・平成27年度は3世帯、平成28年度は5世帯、平成29年度は1世帯、平成30年度は1世帯となっている(当該年度の新規申込のみ。賃借費用補助の継続分は除く。)。H28から新たに制定した定住促進事業では、H28は5世帯、H29は4世帯、H30は5世帯移住しており、両事業で24世帯が移住している。 ・令和元年度より親元近居同居支援事業補助金と定住促進事業補助金を廃止し、住宅取得に対する移住者住宅取得等支援事業補助金を制定。移住フェアや各メディアを通じて周知し、移住希望者への活用を促していく。	企画政策課
施策(2) 転出の抑制								
指標25 姫ヶ沢・泉台団地建設戸数	5戸	22戸	累計 10戸	累計 10戸	建設課調		・現住宅の入居率と定住希望者の検証による、市営住宅の必要性の割出しが課題となっている。 ・平成28年度の市営住宅マスタープランの見直しにより、市営住宅の必要量を充足しているとの結果から新規建設は当面見合わせ、今後の住宅需要の動向等により再検討することとする。	建設課
指標26 諸産堤団地建替戸数	5年間で10戸		累計 0戸	累計 0戸	建設課調		・現住宅の建築年月や建物の劣化状況などの調査と検証が課題となっている。 ・令和元年度から住民意向調査を行い、令和4年度から建替える計画とする。	建設課
施策(3) ふるさと納税の推進								
指標27 ふるさと納税金額	356万円	5年間で 1億円以上	累計 1億3,921万円	累計 2億10万7千円	男鹿まるごと 売込課調	○	・平成30年度目標値1億円としたが達成には至りませんでした。返礼品の確保と魅力ある返礼プランの造成が課題となっている。 ・ポータルサイトの増加、事業者の掘り起こしと返礼品の提案・開発・拡充に努め、広告の見直し、効果的なPRを行います。 (実績) H27:22,534,500円、H28:45,365,100円、H29:71,381,513円、H30:60,826,000円	男鹿まるごと売込課

男鹿市総合戦略 重要業績評価指標（KPI）達成状況検証シート

基本目標3 少子化対策

○ 数値目標

数値目標	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	担当所属
			H29	H30				
少子化対策								
数値6	20代～30代の未婚率	59.6%	県平均を下回る	58.5%	58.5%	国勢調査	・婚活イベントの開催にあたり、自発的に参加する方がいる一方、参加者の固定化、婚活への参加意識希薄化が懸念される。多様な出会いの機会創出が課題である。 ・出会いや結婚を希望する独身の方を対象に、結婚に向けた相談や、あきた結婚支援センターへの会員登録等に関する情報提供などの結婚支援を行い、結婚を希望する方が希望を叶えられる環境づくりを進めていく。	企画政策課
数値7	合計特殊出生率	1.12	1.40	未公表	未公表	・人口動態保健所・市町村別統計 ・秋田県衛生統計年鑑	・子どもを産み育てられる世帯数の減少や、婚姻数の減、社会減による人口流出、未婚率の上昇等、様々な要因があると考えられる。 ・結婚や子どもを産み育てやすい環境づくりについて、全庁的に取り組み、多面的な施策の積み重ねと支援体制の充実を図る必要がある。	健康子育て課

○ 施策

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(1) 結婚・出産支援								
指標28	婚姻件数	94件	110件	57件	令和2年度公表見込	衛生統計年鑑	・婚活イベントの開催にあたり、自発的に参加する方がいる一方、参加者の固定化、婚活への参加意識希薄化が懸念される。多様な出会いの機会創出が課題である。 ・出会いや結婚を希望する独身の方を対象に、結婚に向けた相談や、あきた結婚支援センターへの会員登録等に関する情報提供などの結婚支援を行い、結婚を希望する方が希望を叶えられる環境づくりを進めていく。 (実績) H27:72件、H28:75件、H29:57件	企画政策課
指標29	不妊・不育症治療費助成件数	19件	33件	18件	25件	保健概要	・25件の対象者15組の内訳は、継続者8、新規7であった。 ・今後も市広報・HP、おがっこネウボラWebのほか、関係協力医療機関と連携し対象者への周知を図り実施していく。 (実績) : H27:41件、H28:35件、H29:18件、H30:25	健康子育て課
指標30	出生数	103人	145人	97人	76人(概数)	・保健概要 ・秋田県衛生統計年鑑	・近年、支援を要する複雑な問題を抱える子育て世帯が少なくない現状である。 ・生産年齢層の減少等により、今後も出生数の減少が見込まれる。今後も安心して子どもを産み育てられる実感が得られる支援に努める。	健康子育て課
施策(2) 子育て支援								
指標31	子育て環境や支援への満足度(満足度がやや高い以上)	25.1%	50%以上	—	令和元年度実施予定	子ども・子育て支援事業計画	・子育て環境等の充実を図るため、アンケート調査によりニーズや提供体制を正確に把握する必要がある。 ・子ども・子育て支援事業計画の次期令和元年度策定に向けて、アンケート調査を今後(令和元年夏)実施予定としている。	健康子育て課
指標32	放課後子ども教室実施数	4箇所	6箇所	6箇所	6箇所	生涯学習室調	○ ・市内全小学校6校で開催。地域の方と子どもたちが交流しながら体験学習等を行うことによって、相互に地域への理解、関心を深めることができた。地域人材の発掘、育成が課題。 ・市内全小学校6校に地域と学校をつなぐ窓口として、地域コーディネーターを6名配置し、各小学校のコミュニティスクールとの連携を強化しながら放課後子ども教室を実施する。	生涯学習室

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(3) 学校教育の充実								
指標33	全国学力・学習状況調査における平均正答率 (秋田県平均との比較)	小学校 -2.5ポイント	+2.0ポイント	-3.3ポイント	+0.4ポイント	全国学力・学習状況調査	・小学校については、県平均通過率をやや上回り、H29結果より大きく回復。中学校については、県平均通過率を下回り、H29より乖離が拡大。 ・県市連携事業や各校研修等への支援の継続により児童生徒の確かな学力の定着と向上を目指す。 学校現場のニーズを考慮したICT教育環境の整備を進めながら、児童生徒の学力向上につながる支援を推進する。	学校教育課
		中学校 -2.2ポイント	+2.0ポイント	-1.0ポイント	-2.0ポイント	全国学力・学習状況調査		学校教育課
指標34	中学3年生の英検3級以上取得率	46%	55%以上	48%	41%	英語教育実施状況調査	・H29(48%)をやや下回る結果となった。実績値は県による中3英検検定料補助がH29で終了したため、英検IBA結果による英検3級以上生徒の想定値としている。 ・県教委と連携した外国語教育の充実に努める。英語科教育専門監及びALTが機能し、児童生徒の英語教育の意欲、学力向上につながる体制づくりを図る	学校教育課
指標35	新体力テストにおける秋田県平均以上の種目の割合	小学校56%	小学校65%以上	小学校53%	小学校31%	新体力テスト	・小学校については、学年により状況差に大小がある。比較的良好なのは、2,3,6年生。5年生がやや落ち込んでいる。中学校については、学年が進むについて、県平均以上の種目が少なくなっている。 ・本市児童生徒の体力テスト結果を分析し、各校への確かな情報提供を図るとともに、各校の実態に応じた体力向上プログラムのより一層の推進が図られるよう支援する。	学校教育課
		中学校31%	中学校50%以上	中学校42%	中学校35%	新体力テスト		学校教育課
指標36	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学校77.6%	100%	小学校77.4%	71.9%	全国学力・学習状況調査	・小学校については、ふるさと学習の推進により、地域行事に参加する児童の割合は高水準を維持している。中学校については、ふるさと学習の推進により、地域行事に参加する生徒の割合は増加傾向にある。 ・各校におけるふるさと学習の推進を継続する。コミュニティ・スクールにおいて、地域及び学校のつながりを意識した活動を設定し、児童生徒の地域行事への参画意識の向上を図る。	学校教育課
		中学校36.3%	100%	中学校49.4%	47.2%	全国学力・学習状況調査		学校教育課
指標37	地域と一体となった学校づくりが良好に進んでいると感じる割合	—	95.0%	89.4%	90.5%	学校教育課集計(運営協議会委員アンケートより)	・全体的には、高水準となっている。やや低調な評価に止まる学校、地域もあるが、改善傾向にある。 ・コミュニティ・スクールのより一層の推進、充実に努める。各校における保護者、地域への情報発信に努め、コミュニティ・スクールへの理解、周知拡大につなげる。	学校教育課
指標38	小中学校へのコミュニティスクール導入の割合	—	100%	100%	100%	学校教育課調	○ ・平成28年4月から市内全小中学校をコミュニティ・スクールに指定。令和元年度以降は各校が学校運営協議会を設置する形式となる。 ・コミュニティ・スクールの課題、成果を明確にしながら、各校に設置するコミュニティ・スクールが機能するよう支援を継続していく。	学校教育課

男鹿市総合戦略 重要業績評価指標（KPI）達成状況検証シート

基本目標4 地域社会の維持・活性化

○ 数値目標

数値目標	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	担当所属
			H29	H30				
地域社会の維持・活性化								
数値8	男鹿市に住み続けたい と思う市民の割合	82.8%	90%以上	—	令和元年度 調査予定	市民アンケート	・令和2年度～令和7年度を計画期間として策定を予定している男鹿市総合計画後期基本計画の実施に合わせ、 令和元年度中の市民アンケートの実施を予定している。	企画政策課
数値9	男鹿市での暮らしやす さに不満を感じている 市民の割合	44.3%	35%以下	—	令和元年度 調査予定	市民アンケート	・令和2年度～令和7年度を計画期間として策定を予定している男鹿市総合計画後期基本計画の実施に合わせ、 令和元年度中の市民アンケートの実施を予定している。	企画政策課

○ 施策

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(1) 歩いて暮らせるまちづくりと地域コミュニティの強化								
指標39	単独運行バスの利用者 数	27.8千人	46.5千人	54.6千人	50.9千人	企画政策課調	○ ・市単独運行バス路線の増加等に伴い、目標値は達成しているものの、路線別では利用者の減少が続いてい る。 ・男鹿市地域公共交通網形成計画に基づき、利用者ニーズを踏まえた利用しやすい公共交通体系を構築すると ともに、利便性と効率性のバランスを考慮した路線運行を検討する。	企画政策課
指標40	自主防災組織による地 域の実情に合った防災 訓練等の実施町内会数	126町内	147町内	130町内	136町内	企画政策課資料	・町内会交付金の交付基準の見直し等により実施町内数は増加している。人口減少から、財政支援を行っても 地域コミュニティ機能を維持できない町内会が発生している。 ・自然災害が発生した場合の安否確認、救助、支援体制は地域の共助が最も有効であること、日頃の訓練・確 認が重要であることを周知する。広域でのコミュニティを提案する。	総務課危機管理室

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (原則H26)	目標値 (R1)	実績値		実績値の根拠	達成状況	施策の評価・課題・取組の方向性等	所管課
			H29	H30				
施策(2) 健康長寿社会の形成								
指標41	特定健診受診率	29.9%	60.0%	23.1%	22.8% (概数)	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医療機関で治療により定期受診している方は未受診となる傾向が高い。 ・R1から県医師会との集合契約を実施し、かかりつけ医療機関においても受診しやすい体制とする。 	健康子育て課
指標42	糖尿病予備軍の割合	男性7.6%	男性6.4%	男性8.7%	男性7.3%	健康子育て課調 (健康かるてシステム)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の6.4%には届かないものの、H26現状値と比較して目標値に近づいている。 ・健診結果説明会や糖尿病予防教室等事業により糖尿病予防を図る。 	健康子育て課
		女性5.9%	女性5.0%	女性3.6%	女性3.9%	健康子育て課調 (健康かるてシステム)	○ <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き健診結果説明会や糖尿病予防教室等事業により糖尿病予防を図る。 	健康子育て課
指標43	胃がん検診受診率	12.0%	50.0%	10.1%	10.3%	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨や無料クーポン券など様々な受診率向上対策にもかかわらず、受診率の低迷に歯止めがかかっている。 ・がんの早期発見・早期治療につなげるため、今後も定期検診の大切さや若い世代へのアプローチに努める。 	健康子育て課
指標44	大腸がん検診受診率	18.8%	50.0%	15.0%	16.7%	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨や無料クーポン券など様々な受診率向上対策にもかかわらず、受診率の低迷に歯止めがかかっている。 ・がんの早期発見・早期治療につなげるため、今後も定期検診の大切さや若い世代へのアプローチに努める。 	健康子育て課
指標45	肺がん検診受診率	17.3%	50.0%	14.5%	15.5%	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨や無料クーポン券など様々な受診率向上対策にもかかわらず、受診率の低迷に歯止めがかかっている。 ・がんの早期発見・早期治療につなげるため、今後も定期検診の大切さや若い世代へのアプローチに努める。 	健康子育て課
指標46	乳がん検診受診率	13.8%	50.0%	11.3%	9.6%	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨や無料クーポン券など様々な受診率向上対策にもかかわらず、受診率の低迷に歯止めがかかっている。 ・がんの早期発見・早期治療につなげるため、今後も定期検診の大切さや若い世代へのアプローチに努める。 	健康子育て課
指標47	子宮頸がん検診受診率	15.5%	50.0%	10.5%	8.6%	保健概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨や無料クーポン券など様々な受診率向上対策にもかかわらず、受診率の低迷に歯止めがかかっている。 ・がんの早期発見・早期治療につなげるため、今後も定期検診の大切さや若い世代へのアプローチに努める。 	健康子育て課
指標48	介護サービス受給率	17.8%	17.2%	18.2%	18.1%	介護サービス課調	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率は44.4%と上昇傾向にあり、要介護認定者数はR1年2,901人前年度対比3.5%伸びると推計されている。適正なサービス利用による給付費抑制が課題となっている。 ・介護保険の状況や制度について、広報誌等で更に周知を図るとともに各種協議会や研修会、小規模な集会等で説明会を行うなど、適正な介護サービスの利用に繋げていく。 	介護サービス課
指標49	認知症サポーター数	903人	1,800人	1,680人	1,797人	介護サービス課調	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、10回前後認知症サポーター養成講座を開催し、サポーター数は着実に増加している。平成30年度から認知症サポーターステップアップ講座が始まり、5回開催45人の参加があった。 ・認知症高齢者になり得る世代へ周知するため、市内の企業等にも案内を通知するなど、広い世代に関心を持っていただくよう取り組む。 (実績) H27:343人、H28:203人、H29:231人、H30:117)	介護サービス課
施策(3) 安全なまちづくり								
指標50	消防団員の充足率	89.4%	95.1%	88.8%	87.6%	総務課危機 管理室調 (消防団員台帳)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員の消防団員は増加しているが、団員の高齢化や、管外転出者増加等の関係から、消防団員の確保は厳しい状況にある。 ・消防職員や消防団員のOBの経験や知見の活用を図り、火災時の消火活動や消防団員の指導を行う機能別消防団員制度を導入したことから、消防団各分団を通じ制度の周知を図り、充足率の向上を図る。 	総務課危機管理室
指標51	防災リーダー認定者数	500人	1,200人	821人	913人	総務課危機 管理室調 (認定者台帳)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の多くは自主防災組織の役員や市職員であり、若者や女性の受講者が少ない。認定の期間が5年となっているため、更新に伴う再受講者の方が多くなっている状況にある。 ・広報誌等で男鹿市防災リーダー認定講習会を広く周知するとともに、地区の防災講習会等でも積極的な受講を呼びかけ、防災リーダーの更なる養成を図る。 	総務課危機管理室
指標52	危険空き家除却件数	5年間で75件		累計 49件	累計 79件	総務課危機 管理室調 (空き家台帳)	○ <ul style="list-style-type: none"> ・危険空き家の件数は265件。そのうち助言・指導の対象は182件で、所有者の所在が判明している116件に文書を送付し、改善を促しているが、資力等の関係から除却が進んでいない状況にある。 ・危険空き家所有者に適正な管理、自主的な除却を促すとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を策定し、国庫補助を活用しながら計画的な除却に努める。 (実績) H27:20、H28:10、H29:18、H30:31	総務課危機管理室
指標53	空き家バンク登録件数	5件	30件	12件	9件	企画政策課調	<ul style="list-style-type: none"> ・登録物件数が増加せず、利用者とのマッチングに苦慮している。 ・空き家物件所有者への制度周知により、登録物件の増加を図るとともに、移住促進事業等の各支援制度と連携しながら利用者とのマッチングを促進していく。 (実績) H27:16、H28:11、H29:12、H30:9	企画政策課